

# マーシャル『産業経済学』について： 「『稼得・利子基金』 vs. 『賃金・利潤基金』」の分配問題

関西外国語大学英語キャリア学部教授

滝川好夫

- 1 はじめに
- 2 分配の基金：「稼得・利子基金」 vs. 「賃金・利潤基金」
- 3 労働と賃金：未熟練労働 vs. 熟練労働
- 4 資本と利子：正常利子率 vs. 市場利子率
- 5 事業経営と「経営の稼得」
- 6 おわりに

## 1 はじめに

マーシャル『産業経済学』はアルフレッド・マーシャルとメアリー・マーシャルの夫婦共著となっているが、内実はアルフレッド・マーシャルによる単著である。同書は、英国ケンブリッジ大学で学位をとる際に経済学を試験科目として選択するモラル・サイエンスや歴史学の専攻生にとっての指定図書であり、橋本昭一氏はマーシャル『産業経済学』を「静態的価格理論の領域での体系は、正常価値と市場価値といった用語の意味の変化等を除けば、1879年（同書－引用者注）でほぼ完成していたといっても過言ではない」（訳書 p.302）と評価している。

本稿では、マーシャル『産業経済学』に基づいて、第2節では、一国の総純所得は、事業経営を含むあらゆる類の労務の稼得、資本に対する利子、土地ないしその他の自然的ないし人為的に限りのある資産の使用によって得られる地代（レント）、国家に支払われる税金から成っているとした上で、正常価値の理論における「稼得・利子基金」の分配問題と、市場価値の理論における「賃金・利潤基金」の分配問題を検討している。第3節では、「未熟練労働 vs. 熟練労働」の需要・供給と賃金を検討している。第4節では、資本の需要・供給と正常利子率の決定を検討している。第5節では、事業経営の需要・供給と「正常な経営の稼得」の決定を検討している。

## 2 分配の基金：「稼得・利子基金」 vs. 「賃金・利潤基金」

マーシャル『産業経済学』は、一国の総純所得は、事業経営を含むあらゆる類の労務の稼得、資本に対する利子、土地ないしその他の自然的ないし人為的に限りのある資産の使用によって得られる地代（レント）、国家に支払われる税金から成っているとした上で、一国の所得（総純所得）の分配を受ける人として、労働によって所得を得る人々、資本家、地主、国家の4つを取り上げている（ただし、同じ人間が上記分類の2つないしそれ以上に登場するかもしれない）<sup>1</sup>。

マーシャルは、土地ないしその他の自然的ないし人為的に限りのある資産の使用によって得られる地代（レント）、国家に支払われる税金を所与として、賃金（事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得）、事業経営の稼得、資本に対する利子の間の分配を取り上げている。

---

<sup>1</sup> マーシャル『産業経済学』は、上記4つの階級とは区別された階級として「消費者」を取り上げているが、「なんらかの経済変動の損失や利得を受ける、特定の消費者階層一般なるものは存在しない。（中略）そのような、すべての損失とすべての利得は、稼得の受領者、資本家、地主および国家の間に、配分されるはずである。」（訳書 p.120）と論じている。そして、「もちろん被扶養者階層－子供、病人、貧民その他－は存在するけれども、かれらが消費するものは、他人に依存しない所得を有する他の人々の意志によって、分け与えられるものであり、経済法則によるものではない。他人の扶養に依存している者たちの消費は、実のところ他人の消費の一部である。」（訳書 p.121）と述べている。つまり、稼得の受領者、資本家、地主などが消費主体であり、被扶養者階層の消費支出はそれら消費主体の消費支出の一部とみなしうるのである。

## (1) 正常価値の理論と「稼得・利子基金」

「正常価値の理論」では、賃金（事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得）と事業経営の稼得（「監督賃金」）の合計、つまり事業経営者・労働者のあらゆる労働に対する報酬の合計を「稼得」と呼び、「稼得」と「利子」の間の分配を取り上げている。稼得は「勤労の種々の報酬」「肉体的ないし精神的な仕事に報いる分け前」、利子は「節欲の報酬」「節欲に報いる分け前」とそれぞれみなされている<sup>2</sup>。

「稼得」（勤労に対する正常稼得）と「利子」（資本に対する正常利子）は「稼得・利子基金」の総額と「稼得・利子基金」の分配方式によって決定される。勤労に対する正常稼得は、未熟練労働、熟練労働、事業経営能力の間で分配される<sup>3</sup>。

## (2) 市場価値の理論と「賃金・利潤基金」

「市場価値の理論」では、事業経営の稼得（「監督賃金」）と資本利子の合計を「利潤」と呼び、「賃金（事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得）」と「利潤」の間の分配を取り上げている。マーシャル『産業経済学』は、「かれが資本のために得る利子は、実際には、かれがその働きのために得る経営の稼得から、はっきりと区別されるものではない。両者は一緒にして利潤の名のもとに考慮される。」（訳書 p.147）と述べ<sup>4</sup>、事業者（企業経営者）は一定の利潤率を予想していると論じている。

すなわち、「事業経営の稼得」は、正常価値の理論では労働の稼得と一緒にされ、市場価値の理論では資本利子と一緒にされている。「事業経営の稼得」にはある一定の水準（正常水準）がありうる。それを上回ったり、それを下回ったりしている「稼得」は資本利子の性格を有しているとみなされている。

マーシャルは、他の事情にして等しければという前提で、「資本の援助を求める労働間の競争 vs. 労働の援助を求める資本間の競争」と稼得・利子を論じている。ここでの「他の事情にして等しければ」は資本装備率一定のことを意味し、マーシャル『産業経済学』は「文明の進歩とともに、勤労の資本の援助にたいする需要は、その国の人口増と関わりなく、増加してゆく。なぜなら文明の進歩とともに、人が目的達成のための手段として用いる、機械その他のものの量および額が絶えず上昇してゆくから

<sup>2</sup> マーシャル『産業経済学』は、「かれが受け取ることを期待している利子は、投資された資本量（大工であれば、道具と材料の購入額—引用者注）と年利子率に依存するだけでなく、また財の生産のためにかれが行ったそれぞれの支出と、かれがそれらの財の価格を受け取る間にかかる時間間隔にも依存する。」（訳書 p.94）と述べている。

<sup>3</sup> マーシャルは、「稼得・利子基金」の総額は、「農業・鉱業上の富の自然的資源の規模と肥沃さ」「農業、鉱業、製造業の技術上の進歩」「自然と技術が人、財、情報を素早く、かつ安価にある場所から他の場所へ運ぶために用意した諸手段」、つまり自然的資源、技術、運輸手段などに依存していると論じている。

<sup>4</sup> マーシャルは「理論 vs. 実際」の対立軸の中で、実際上は「資本に対する利子」と「経営の稼得」の区別が困難であるとしても、理論上は「資本に対する利子」と「経営の稼得」を区別する必要があると論じている。

である。」(訳書 p.148) と述べ、資本装備率は文明の進歩とともに上昇すると論じている。

(i) 資本の援助を求める労働間の競争

資本の増加は、資本の援助を求める労働間の競争を低め、利子の犠牲の下に、稼得を引き上げ、他方で、人口の増加は、資本の援助を求める労働間の競争を高め、稼得の犠牲の下に、利子を引き上げる。

(ii) 労働の援助を求める資本間の競争

資本の増加は、労働の援助を求める資本間の競争を高め、利子の犠牲の下に、稼得を引き上げ、他方で、資本の減少は、労働の援助を求める資本間の競争を低め、稼得の犠牲の下に、利子を引き上げる。

### (3) 好況・不況の雇用者・被雇用者への影響

好況・不況の雇用者の利潤、被雇用者の賃金への影響は以下の通りである。

(i) 商品需要の増大→利潤増大→賃金上昇

マーシャル『産業経済学』は「ある商品の需要増加が、その価格を引上げる時、当面その利得は、ほぼまったく、製造業者の手中に入る。しかし間もなく、事業を拡張しようとするかれらの意欲は、労働雇用について他の者との競争をひきおこし、賃金は徐々に上昇し、ついには利潤の大部分が雇用者から被雇用者に移ってゆく。」(訳書 p.202) と述べている。

(ii) 商品需要の減少→利潤減少→賃金下落

マーシャル『産業経済学』は「逆に需要が沈滞し、商品価格が下落すると、当初はその下落の損失はまったく雇用者が負担するが、やがて大幅に被雇用者に転嫁されてゆく。」(訳書 p.202) と述べている<sup>5</sup>。

## 3 労働と賃金：未熟練労働 vs. 熟練労働

### 3-1 労働と賃金

#### (1) 労働 vs. その他のあらゆる商品

マーシャル『産業経済学』は、「労働 vs. その他のあらゆる商品」の性質の違いについて、一方で労働の性質に関し「かれが自分の労働を売り渡してしまうまでの全時間、かれは、雇用者が指示する場所に、指示する同僚とともに居り、指示する命令に従わねばならず、また仕事が終わっても、なお仕事場の近隣に住んでいる者の社会に束縛される。それゆえに、かれは新たな賃金が、仕事をもたらすであろういかなる不快をも償うばかりでなく、また友人や親族、元の居住地で親しんだ風景や人々との交わりか

<sup>5</sup> マーシャル『産業経済学』は「利潤の地域格差は、利子の地域格差ないし、経営の稼得の地域格差によって引き起されるであろう。」(訳書 p.216) と述べている。

ら切り離されることをも償うものと予想するのでないかぎり、高い賃金を求めて、自分の故郷を捨てようとはしない。」(訳書 p.211)、他方でその他のあらゆる商品の性質に関し「商品の販売者は、通常それにたいして最高の価格を受けとるかぎり、何処で、誰にたいし、売ろうとほとんど気かけない。」(訳書 p.211)と述べている。すなわち、「労働」は労働を供給する者との間に絶対不可分な結合関係があるが、「その他のあらゆる商品」はそれを供給する者との間に不可分な結合関係はなく、売手責任はあるかもしれないが、何処で、誰に対して販売しようとは何ら気に掛けることはない。

## (2) 賃金と労働の質

Aが1時間3,000円、Bが1時間1,000円で雇われているとして、Aが平均してBの3倍の仕事を行っている、つまりAの労働の質がBの労働の質の3倍であれば、A、Bの賃金は時間賃金が異なるにもかかわらず、出来高賃金は等しい。

マーシャル『産業経済学』は賃金として実質時間賃金を取り上げ、「賃金の上昇が、家屋、食事の内容、教育の改善、したがって人々の労働能率の向上をもたらす場合には、人々を絶えず向上させるであろう。」(訳書 p.126)と述べ、賃金の上昇は労働の質を高め、賃金の下落は労働の質を低めると論じている。また、賃金の削減によって、労働者は非能率になり、労働による生産物は減少するので、「賃金から取り上げたものによっては、誰も得をせず、労働者にとっても世界にとっても損失である。」(訳書 p.126)と述べ、賃金の削減は資本家の取り分を減らすことがあると論じている。

すなわち、アベノミクスの目標「脱デフレ」の判断指標の1つである単位労働コスト(=名目賃金/労働生産性)について言えば、マーシャルの指摘は、高賃金は労働者の質(強健さと能率)を向上させるので、一方で名目賃金の上昇、他方で労働生産性の増大から、単位労働コストが上昇するか否かは不明であるというものであろう。

## (3) 労働の対価：賃金 vs. 純利益

労働の対価は何であるのか。マーシャルは、労働に対する対価として、「賃金」と「純利益」を区別し、「純利益=賃金+その他の特殊利益の貨幣等価分-その他の特殊不利益の貨幣等価分」と定義している。労働が危険、不健康、不潔などであるとき、それを補償するために割増賃金が支払われるが、それは「その他の特殊不利益の貨幣等価分」である。

マーシャルによれば、ある職業の「純利益」を構成する賃金はその業種で平均的な成功を収めている者の、1年ないし数年において稼得される賃金である。ある職業の「純利益」を構成する利益は雇用の安定性、職業の成功の可能性、仕事の健全性、安楽さ、社会的地位であり、不利益は雇用の不安定性、職業の失敗の可能性、仕事の不快さ(不潔さ、肉体的・精神的緊張、不安や単調さ)である。

### 3-2 「未熟練労働 vs. 熟練労働」の供給要因

マーシャルは、未熟練労働の供給要因と熟練労働の供給要因を区別し、未熟練労働の供給は両親が子供に与えることができる生活必需品（食料、衣料など）に依存し、熟練労働の供給は教育投資に依存していると論じている。

マーシャル『産業経済学』は「奴隷 vs. 実子」の熟練労働化教育を比較しているが、ここでは現在に合わせて奴隷を従業員と読み替え、「従業員 vs. 実子」の熟練労働化教育を比較する。奴隷では奴隷所有者の意思決定、従業員では雇用者（経営者）の意思決定がそれぞれ問題になる。雇用者（経営者）の熟練労働化教育は従業員向けと実子向けでは以下のように異なっている。雇用者は、従業員を、未熟練労働者として育てるのがよいか、それとも熟練労働者として育てるのがよいかを決める。雇用者が従業員向けに熟練労働化教育を行うか否かは採算ベース、つまり教育経費、各種の作業のありうべき将来の需要予測、従業員のありうべき将来の賃金予測、稼得可能期間の見積もりなどを考慮して決定する。このとき、雇用者は従業員の健康を害したり生命を縮めるようなものを除いては、どんな不快さについても配慮するわけではない。

雇用者の熟練労働化教育が実子向けであるときは、従業員向けと以下の3点で異なる。第1に、純利益（＝賃金＋その他の特殊利益の貨幣等価分－その他の特殊不利益の貨幣等価分）を見積もる際の両親は、子供の幸福に付加されるであろうあらゆるものを考慮する。第2に、金のかかる教育を授ける両親は、両親ではなく、子供がその実りを刈り取ることを期待している。第3に、子供を未熟練労働者として育てるのがよいか、それとも熟練労働者として育てるのがよいかをビジネス・ライクな方法で処理しない。

マーシャル『産業経済学』は「貧しく、無知な両親は、自分たちと非常に異なる人生を息子に歩ませることを考えないものである。（中略）かれは、自分自身にとっての、小さな現在の利得を息子の大きな将来の利益よりも重要であると考え。（中略）両親たちが、子供の将来の利益を割引く利子率は、かれらの教育程度が低くまた直近の欲求の圧力が強くなるほど、大きくなる。」（訳書 pp.131-132）と述べ、貧しく、無知な両親は、純粋時間選好率が高く、将来より現在を重視すると論じている。そして、それ故、政策課題として、マーシャルは「この事実は、貧しい階層の両親たちを助成して、その子供たちにより良い教育をさずけるための公的あるいは私的行動に、有利な強い論拠を提供する。」（訳書 p.139）と述べている。

### 3-3 未熟練労働の需要・供給と賃金

#### (1) 未熟練労働の需要

マーシャル『産業経済学』は「未熟練労働の需要は、ものを生産するばあいであれ、直接人々の欲求に奉仕するばあいであれ、その援助を求める競争に依存する。」（訳書

p.158) と述べ、未熟練労働に対する需要は、第 1 に「労働を扶養する資本（報酬資本ないし賃金資本）」「労働を補助する資本（補助資本）」のそれぞれの量が増加するごとに増大する、第 2 に生産工程において未熟練労働の援助を求めて争う、事業経営と熟練労働の量が増加するごとに増大する、と論じている。

## (2) 未熟練労働の供給

マーシャル『産業経済学』は「子供のための健全な肉体的、知性的、道徳的教育」（訳書 p.35）を行うことができる所得水準を「安楽基準」と呼び、「未熟練労働の日払い賃金が 1 ペックの小麦以下になれば、人口が減少し、小麦 1 ペックより大きければ、人口が急激に増加するのが、もしも事実とするならば、1 ペックの小麦が未熟練労働の正常な日払い賃金であろう。」（訳書 pp.158-159）と述べ、「安楽基準＝未熟練労働の正常賃金」である。未熟練労働の賃金 > 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）のときは人口・未熟練労働供給は増大し、未熟練労働の賃金 < 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）のときは人口・未熟練労働供給は減少する<sup>6</sup>。

マーシャル『産業経済学』は「もしもある未熟練職が、同一地域の他の職種よりも高い純利益を示していれば、労働の追加供給が、一般には急速にそこへ流れこみ、その賃金を押し下げるであろう。」（訳書 pp.127-128）と述べ、未熟練労働一般の供給は「純利益」の増加関数であると論じている。マーシャルによれば、普通の両親は子供を自らと同じ社会階層の職業に就けようとするが、すぐ上の社会階層の職業の純利益がはるかに大きいものであれば、比較的思慮深くかつ自制心のある両親は息子たちをその階層へ押し込む。

## (3) 未熟練労働の需要・供給と賃金の「一時的変化 vs. 永続的变化」

マーシャル『産業経済学』は「労働需要の増加にともなう賃金の上昇は、それが安楽基準の上昇を引き起さないかぎり、一時的なものであろう。安楽基準の上昇をともなうばあいには、賃金上昇は永続的なものとなり、正常賃金が引きあげられるだろう。」（訳書 p.159）と述べている。

「未熟練労働の賃金 > 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）」による未熟練労働供給の増大は、未熟練労働の、資本、熟練労働の援助を求める競争を激化させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き上げ、未熟練労働の賃金を引き下げる。あるいは、未熟練労働供給の増大は、資本、熟練労働の、未熟練労働の援助を求める競争を減退させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き上げ、未熟練労働の賃金を引き下げる。逆に、「未熟練労働の賃金 < 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）」による未熟練労働供給の減少は、資本、

<sup>6</sup> 安楽基準は、厳密に固定しているものではない。しかし、ある時ある所においては、ほぼ固定されている。

熟練労働の、未熟練労働の援助を求める競争を激化させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き下げ、未熟練労働の賃金を引き上げる。あるいは、未熟練労働供給の減少は、未熟練労働の、資本、熟練労働の援助を求める競争を減退させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き下げ、未熟練労働の賃金を引き上げる。

### 3-4 熟練労働の需要・供給と賃金

#### (1) 熟練労働の需要

マーシャル『産業経済学』は「各種熟練労働の需要は、その援助を求める競争に依存する。」(訳書 p.159)と述べ、熟練労働に対する需要は、第1に「労働を扶養する資本(報酬資本ないし賃金資本)」「労働を補助する資本(補助資本)」のそれぞれの量が増加するごとに増大する、第2に熟練労働の援助を求めて争う、未熟練労働と事業経営能力の量が増加するごとに増大する、と論じている。

#### (2) 熟練労働の供給

マーシャルは、教育の進歩により、第1に熟練労働の供給は、未熟練労働の供給よりも、急速に増加しつつある、第2に事業経営能力の供給は、比較的低い種類の熟練労働の供給より急速に増加しつつある、と論じている。

#### (3) 熟練労働の需要・供給と賃金

マーシャル『産業経済学』は「ある職種の正常賃金はしたがって、その賃金(ないしより厳密にはその純利益)が、その業種の労働供給を良好に保つために他の業種の賃金に対してもっていなければならない関係によって決められ、またはこれは行なわれるべき仕事の困難さ、一般および特殊教育の費用およびそこで要求される肉体的、精神的、道徳的な天性の資質に依存する。」(訳書 p.160)と述べている。

マーシャル『産業経済学』は、労働者の異なる階級間には完全な区別がなされているので、「各階層の賃金は、(中略)その国の人口全体の増加によるよりもむしろ、各階層の増加によって、規制されてきた。」(訳書 p.132)と述べている。「未熟練労働 vs. 熟練労働」の賃金で言えば、熟練労働者の賃金は未熟練労働者の賃金より高い。労働者が未熟練労働者ではなく、熟練労働者であるには、生得的資質を有している、あるいは熟練労働者になる教育を受けている必要がある。マーシャルは熟練労働者の高賃金が生得的資質を原因とするとき、生得的資質による高い賃金を一種の地代とみなし、また熟練労働者の高賃金が教育を原因とするとき、教育による高い賃金を教育に投下された資本に対する一種の利潤とみなしている。

### 3-5 高賃金・低賃金の理由

賃金が何に比べて高いのか、低いのか、その理由は何かが問われなければならない。

#### (1) 高賃金の2つの理由

マーシャルは、第1に仕事が特殊訓練を経た技能を要する場合、第2に仕事がどの職業においても良い市場を見出す高い知的資質と道徳的資性を要する場合、労働者はきわめて高い賃金を受領することができるかと論じている。

#### (2) 低賃金の2つの理由

マーシャル『産業経済学』は、第1に、最も嫌がられている仕事は不快（不潔、肉体的・精神的緊張、不安、単調）であるにもかかわらず、賃金が低いことについて、「あらゆる仕事のなかで、もっとも嫌がられているものは、主として、他のいかなる職をも得ることができない者によって行なわれ、したがってその賃金は、そのことの結果として、その仕事の不快さにもかかわらず、低い。」（訳書 p.135）と述べている。第2に、学識を要する専門職の賃金が低いことについて、「学識を要する専門職は、そこで得られる稼得とは別に、このような大きな魅力をもっているので、かれらの平均稼得は、同等に訓練された能力と勤勉によって、他の職業において得ることができるものより、はるかに低額である。」（訳書 p.136）と述べ、学識を要する専門職は社会的地位が高く、きわめて高い榮譽をもたらすので、賃金は低いと論じている。

## 4 資本と利子：正常利子率 vs. 市場利子率

### (1) 資本利子と価格

もしすべての商品の生産経費が同じ比率で変化するとすれば、ある商品の他の商品に対する購買力、つまりある商品と他の商品の交換比率は不変である。

もし資本利子があらゆる商品の生産経費の中で等しく重要な要素であるとすれば、利子の上昇・下落は商品間交換比率に影響を与えない。しかし実際には、利子はある商品（大規模固定資本を用いる商品）の生産経費のうちではきわめて大きな要素であり、また他の商品（小規模固定資本を用いる商品）の生産経費のうちではごく小さな要素であるので、利子の上昇・下落は商品間交換比率に影響を与える。

### (2) 資本の需要・供給と正常利子率の決定

（非生産的消費者によるものを除けば）資本の需要（投資）は自然資源、生産人口数、生産技術に依存している。資本の供給（貯蓄）は利子率にわずかに依存している。正常利子率は「資本需要（投資）＝資本供給（貯蓄）」によって決定される。

### (3) 貯蓄・投資と利子率

マーシャル『産業経済学』は、所得フローと富ストックを区別せず、「貯蓄能力は、貯蓄がそこからなしうところの、富の量に依存している。」(訳書 p.46)と述べ、「貯蓄能力」は所得フローに依存していると論じている。

マーシャル『産業経済学』によれば、「貯蓄意欲」は次の5つのものに依存している。

#### (i) 知性

より高度の教育を受ければ、未来により関心をもつようになり、「現在重視 vs. 将来重視」についての尺度である純粋時間選好率は小さくなり、貯蓄意欲は高まる。

#### (ii) 共感

共感(他人に対する愛情)の高まりは貯蓄意欲を高める。

#### (iii) 立身出世の望み

マーシャル『産業経済学』は「恐いのは運の不均等ではなくむしろ不変性である。」(訳書 p.48)と述べ、立身出世の望みは貯蓄意欲を高めると論じている。

#### (iv) 富の所有による社会的利益

富の所有による社会的利益の増大は貯蓄意欲を高める<sup>7</sup>。

#### (v) 政治および商業上の安全

マーシャル『産業経済学』は「貯蓄する者は、自分とその家族が安全にこの貯蓄の果実を楽しめることを望んでいる。」(訳書 p.49)と述べ、政治上・商業上の安全の高まりは貯蓄意欲を高めると論じているが、逆に、政治・商業の安定性は貯蓄意欲を低めるであろう。

マーシャル『産業経済学』は利子率は「自由な節欲の報酬」(訳書 p.52)であると述べ、「資本蓄積」を貯蓄・投資の2つの意味で用いている。マーシャルは、投資は利潤率にプラス、利子率(資本の所有者がそれを他人に貸出すことにより受け取ることのできる)にマイナスにそれぞれ依存していると論じ、貯蓄については「過去の歴史を見、現在を観察すると、老令や家族のためを思って備えをするかどうかを決定するのは、貯蓄によって得られるはずの利子率であるよりは、むしろそれ以上にその人の気質であることが判明する。」(訳書 p.52)と述べながら、貯蓄は利子率にプラス、マイナスいずれにも依存するが、ネットではしばしばごく僅かの程度ではあるが、プラスに依存していると論じている<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> マーシャル『産業経済学』は「誇示の欲望が貯蓄を減退させる。」(訳書 p.48)と述べ、つまり「見せびらかし」による消費支出増大が貯蓄意欲を低めると論じている。

<sup>8</sup> 利子率から貯蓄・投資への影響とは逆に、貯蓄・投資から利子率への影響について、マーシャル『産業経済学』は、収穫逓減法則が作用する結果として、資本蓄積は利子率の下落をもたらすと論じている。

#### (4) 正常利子率 vs. 市場利子率

マーシャルの「正常利子率」は「資本の需要（投資）＝資本の供給（貯蓄）」によって決定され、正常利子率は投資の変化によってゆるやかに変化する。市場利子率は正常利子率を中心としてはげしく上下に変化する<sup>9</sup>。

### 5 事業経営と「経営の稼得」

#### (1) 事業経営の稼得

マーシャル『産業経済学』は、その時代の「昔の事業家 vs. 今日の事業家」について、昔の事業家は勤勉さ、聡明な判断力および人を管理する能力を必要としたが、新企画を創り出す能力を必ずしも必要とはしなかった、今日の事業家は新企画を創り出す能力を持っていなければ、安泰ではありえないと論じ、新企画の創出について、「新機軸をうちだす仕事は、多くの点で困難を増しつつある。なぜなら流行や嗜好は、かつてそうであったより、はるかに早く変化し、かつこの変化はきわめて多くの人々に影響を与え、昔のように上流階級だけというわけではないからである。」（訳書 p.141）と述べている。

事業経営の稼得率の大小は、事業能力の供給にいかなる影響を及ぼすのであろうか。マーシャル『産業経済学』は「事業活動の多くは、きわめて難しく、多くの特殊訓練と稀なる天性の資質との結合を必要とするので、事業によって得られる経営の稼得は大変高額であり、その仕事をやることができ、この高額の稼得を得るものが多数存在することはない。」（訳書 p.141）と述べている。事業経営者は「多くの特殊訓練と稀なる天性の資質との結合を必要とする」ことから、第1に事業経営の稼得は高い、第2に事業経営はきわめて難しいので、事業経営の稼得率がいかに高くても、事業能力の供給は限定され、第3に事業経営の稼得の不確実性は高い。マーシャル『産業経済学』は、「教育に投資された資本の利潤が、専門家の所得の、特に重要な要因であるように、類稀れなる天生の能力の地代（レント）は、事業家の所得における特に重要な要因である。」（訳書 p.176）と述べ、事業経営に対する報酬は地代（レント）の性質を有していると論じている。

マーシャルは、「経営の稼得」は、資本の管理権を有する者によってのみ得られると論じ、「自己資本で営業活動を営む者」の経営稼得と「借入資本で営業活動を営む者」の経営稼得を比較し、前者は低い借入利子率（機会費用）、後者は高い借入利子率をそ

<sup>9</sup> マーシャル『産業経済学』は「資本と労働の所与の量によって獲得せられる総純生産物は、収穫逡減の法則によって、減少してゆくだろう。したがって究極的には、正常利子率は下落してゆくだろう。（中略）正常利子率は、ごくわずかな上下動をしながら、下落しつつけるが、その下落率は、絶えずよりゆるやかなものになってゆくと考えべきだろう。かくして決して最低限には到達しないものの、常にそこへ漸近してゆきそうである。しかしその最低限がどこなのかを推測する手段はなにもない。」（訳書 p.156）と述べている。

れぞれ負担すると指摘している<sup>10</sup>。

(i) 「営業上の危険」 vs. 「人的危険」

マーシャル『産業経済学』は、借手のリスクである「使用している資本や生産された財の価値の摩滅や減価の可能性といった原因から生ずる危険」(訳書 p.165)を「営業上の危険」、貸手のリスクである「1人の人の資本が他の人の管理下におかれた時にうまれる別の危険(中略)貸し手が、借り手の事業上の能力と誠実さについて犯したり誤りによるもの」(訳書 p.165)を「人的危険」とそれぞれ呼んでいる。「自己資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」のみを負担し、「借入資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」と「人的危険」の両方を負担する。

「自己資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」プレミアムを上乗せした利子率を取り上げ、「借入資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」プレミアムと「人的危険」プレミアムの両方を上乗せした利子率を取り上げて、事業の遂行可否を判断する。

(ii) モラルハザード

マーシャル『産業経済学』は、「自己資本で営業活動を営む者」は事業が赤字経営であるかどうかを見つける努力をする十分な動機を有しているが、「借入資本で営業活動を営む者」は事業が赤字経営であるかどうかを見つける努力をする十分な動機を有していないと論じ、「借入資本で営業活動を営む者」は道徳的倫理を欠いているかもしれないと指摘している。

マーシャルは、経営の稼得は、業種、資本の規模・種類、困難さ・不快さ、事業経営能力・幸運に依存していると指摘し、以下のことを論じている。

(ア) 流動資本 vs. 固定資本

流動資本を多く利用する業種の利潤率は固定資本を多く利用する業種の利潤率よりも高い。

(イ) 大資本 vs. 小資本の管理

大資本の管理には小資本の管理よりも高い、生来の能力と費用のかかる訓練が要求され、大資本の管理者の稼得は小資本の管理者の稼得よりも高い。

(ウ) 事業経営能力

事業経営能力を持っている者は間もなく大資本の管理権を獲得し、事業経営能力を持っていない者は大資本を管理することがあっても、すぐさまそれを使い果たしてしまう。

---

<sup>10</sup> ただし、現代ファイナンス論では、自己資本はハイリスクでハイリターンを要求し、他人資本はローリスクでローリターンを要求するとされる。

## (エ) 経営の稼得 vs. 賃金

事業の隆盛の変動は、雇用者の所得に対し、被雇用者の所得よりも、より直接的に、より大きな影響を及ぼすので、経営の稼得の変動は賃金の変動より大きい。

## (2) 事業経営の需要・供給と「正常な経営の稼得」

事業経営に対する正常需要と、事業経営能力の正常供給は「正常な経営の稼得」を決定し、マーシャル『産業経済学』は、「事業能力は場所的移転が容易であるため、正常な経営の稼得の地域間格差は、時代間に生ずる格差に比して目立たない。」(訳書 p.176) と述べている。

事業家は、どの階層の労働者よりも、かれの力量にとっては貧素な市場しかないところから、良好な市場のあるところへ移動するのは容易である。マーシャル『産業経済学』は、「全体としては、経営の稼得、ある水準の能力によって取得される稼得は、場所によってそれほど大きく変ることはいないようである。」(訳書 p.217) と述べている。

## 6 おわりに

本稿では、マーシャル『産業経済学』に基づいて、次のことを明らかにした。

- (1) マーシャルは、土地ないしその他の自然的ないし人為的に限りのある資産の使用によって得られる地代(レント)、国家に支払われる税金を所与として、賃金(事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得)、事業経営の稼得、資本に対する利子との間の分配を取り上げている。「正常価値の理論」では、賃金(事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得)と事業経営の稼得(「監督賃金」)の合計を「稼得」と呼び、「稼得」と「利子」の間の分配を取り上げている。「市場価値の理論」では、事業経営の稼得(「監督賃金」)と資本利子の合計を「利潤」と呼び、「賃金(事業経営の稼得を除く、すべての種類の労働の稼得)」と「利潤」の間の分配を取り上げている。
- (2) 資本の増加は、資本の援助を求める労働間の競争を低め、利子の犠牲の下に、稼得を引き上げ、他方で、人口の増加は、資本の援助を求める労働間の競争を高め、稼得の犠牲の下に、利子を引き上げる。資本の増加は、労働の援助を求める資本間の競争を高め、利子の犠牲の下に、稼得を引き上げ、他方で、資本の減少は、労働の援助を求める資本間の競争を低め、稼得の犠牲の下に、利子を引き上げる。
- (3) 高賃金は労働者の質(強健さと能率)を向上させるので、一方で名目賃金の上昇、他方で労働生産性の増大から、単位労働コストが上昇するか否かは不明である。
- (4) 未熟練労働に対する需要は、第1に「労働を扶養する資本(報酬資本ないし賃金資本)」「労働を補助する資本(補助資本)」のそれぞれの量が増加するごとに増大す

- る、第2に生産工程において未熟練労働の援助を求めて争う、事業経営と熟練労働の量が増加するごとに増大する。未熟練労働の賃金 $>$ 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）のときは人口・未熟練労働供給は増大し、未熟練労働の賃金 $<$ 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）のときは人口・未熟練労働供給は減少する。
- (5) 「未熟練労働の賃金 $>$ 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）」による未熟練労働供給の増大は、未熟練労働の、資本、熟練労働の援助を求める競争を激化させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き上げ、未熟練労働の賃金を引き下げる。あるいは、未熟練労働供給の増大は、資本、熟練労働の、未熟練労働の援助を求める競争を減退させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き上げ、未熟練労働の賃金を引き下げる。逆に、「未熟練労働の賃金 $<$ 未熟練労働の正常賃金（安楽基準）」による未熟練労働供給の減少は、資本、熟練労働の、未熟練労働の援助を求める競争を激化させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き下げ、未熟練労働の賃金を引き上げる。あるいは、未熟練労働供給の減少は、未熟練労働の、資本、熟練労働の援助を求める競争を減退させ、資本利子、熟練労働の賃金を引き下げ、未熟練労働の賃金を引き上げる。
- (6) 熟練労働に対する需要は、第1に「労働を扶養する資本（報酬資本ないし賃金資本）」「労働を補助する資本（補助資本）」のそれぞれの量が増加するごとに増大する、第2に熟練労働の援助を求めて争う、未熟練労働と事業経営能力の量が増加するごとに増大する。教育の進歩により、第1に熟練労働の供給は、未熟練労働の供給よりも、急速に増加しつつある、第2に事業経営能力の供給は、比較的低い種類の熟練労働の供給より急速に増加しつつある。
- (7) 「未熟練労働 vs. 熟練労働」の賃金で言えば、熟練労働者の賃金は未熟練労働者の賃金より高い。労働者が未熟練労働者ではなく、熟練労働者であるには、生得的資質を有している、あるいは熟練労働者になる教育を受けている必要がある。マーシャルは熟練労働者の高賃金が生得的資質を原因とするとき、生得的資質による高い賃金を一種の地代とみなし、また熟練労働者の高賃金が教育を原因とするとき、教育による高い賃金を教育に投下された資本に対する一種の利潤とみなしている。
- (8) （非生産的消費者によるものを除けば）資本の需要（投資）は自然資源、生産人口数、生産技術に依存している。資本の供給（貯蓄）は利子率にわずかに依存している。正常利子率は「資本需要（投資）＝資本供給（貯蓄）」によって決定される。もし資本利子があらゆる商品の生産経費の中で等しく重要な要素であるとするれば、利子の上昇・下落は商品間交換比率に影響を与えない。しかし実際には、利子はある商品（大規模固定資本を用いる商品）の生産経費のうちではきわめて大きな要素であり、また他の商品（小規模固定資本を用いる商品）の生産経費のうちではごく小さな要素であるので、利子の上昇・下落は商品間交換比率に影響を与える。
- (9) 「正常利子率」は「資本の需要（投資）＝資本の供給（貯蓄）」によって決定され、

正常利子率は投資の変化によってゆるやかに変化する。市場利子率は正常利子率を中心としてはげしく上下に変化する。

- (10) 事業経営者は「多くの特殊訓練と稀なる天性の資質との結合を必要とする」ことから、事業経営に対する報酬は地代（レント）の性質を有し、第1に事業経営の稼得は高い、第2に事業経営はきわめて難しいので、事業経営の稼得率がいかに高くても、事業能力の供給は限定され、第3に事業経営の稼得は、業種、資本の規模・種類、困難さ・不快さ、事業経営能力・幸運に依存しているので、不確実性は高い。
- (11) 「自己資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」（借手のリスク）のみを負担し、「借入資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」と「人的危険」（貸手のリスク）の両方を負担する。「自己資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」プレミアムを上乗せした利子率を取り上げ、「借入資本で営業活動を営む者」は「営業上の危険」プレミアムと「人的危険」プレミアムの両方を上乗せした利子率を取り上げて、事業の遂行可否を判断する。
- (12) 「自己資本で営業活動を営む者」は事業が赤字経営であるかどうかを見つける努力をする十分な動機を有しているが、「借入資本で営業活動を営む者」は事業が赤字経営であるかどうかを見つける努力をする十分な動機を有していないので、「借入資本で営業活動を営む者」は道徳的倫理を欠いているかもしれない。

#### 【参考文献】

Marshall, A. and M.P. Marshall, *The Economics of Industry*, London : Macmillan and Co. Second Edition, 1881（橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部、1985年3月）。

滝川好夫『アベノミクスと道徳経済』（神戸大学経済経営研究所研究叢書75）、2015年3月。